

【主要最重点要望】 1. 分権型・分散型の国の形への転換

分散型国土構造への転換を ～首都機能バックアップは喫緊の課題～

東日本大震災の教訓を踏まえ、国家の危機管理の観点から、首都機能の代替を担うバックアップエリアとして、大阪・関西を位置付けるべき！

- 大阪・関西は、
- 首都圏と同時被災しない程度に地理的に離れ、
  - 首都圏に次ぐ経済機能を持ち、
  - 官公庁や関西国際空港、企業本社など優れた都市機能が集積
- ⇒ 既存ストックを最大限活用した「首都機能バックアップ拠点」として最適！

例：大阪第4合同庁舎（東南海・南海地震の国の現地対策本部）の機能を活用

災害時のバックアップにとどまらず

- 空港・港湾など世界との交流機能、経済中枢機能の東西二極化
- 東西二極を結ぶ複数ルート of 広域交通インフラの整備

分散型国土構造への転換に向けた国土政策・産業政策  
⇒ 平時から、大阪・関西が、首都圏とともに日本の成長を牽引する「東西二極の一極」に！

関西は…

- \* 西日本の「要」で、首都圏に次ぐ経済機能
- \* 関空は首都圏空港とともに日本の2大海外窓口

西日本  
人口：6,100万人  
GDP：240兆円

東日本  
人口：6,700万人  
GDP：280兆円

西日本：富山県、岐阜県、愛知県以西  
東日本：新潟県、長野県、静岡県以東

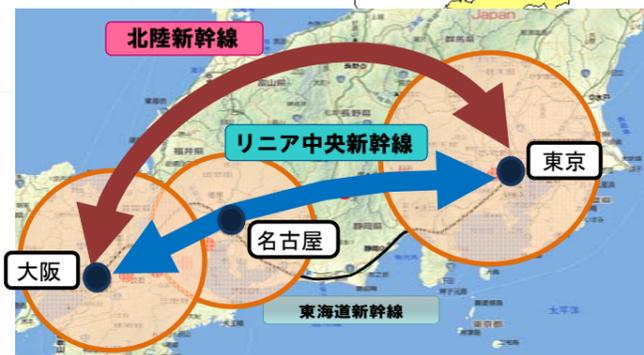
出典  
内閣府「H19年度県民経済計算」  
総務省「H22年国勢調査」

大阪の集積は…

- \* 官公庁や総領事館（特に大阪市大手前地区）
- \* 国会等で利用可能な大型会議施設
- \* 企業本社、金融、報道、物流等

・東海道新幹線  
・名神高速道路

- ・国合同庁舎（大阪市大手前地区）
- ・大阪高裁
- ・各国総領事館
- ・大阪城ホール、大阪国際会議場、インテックス大阪
- ・日銀大阪支店
- ・大阪証券取引所
- ・NHK大阪放送局 等



地方分権改革の推進

■ 国出先機関の「丸ごと移管」

地域の実情に応じた地域経営ができるよう  
国出先機関を関西広域連合へ移管する法案を  
早期に成立すべき！

経済産業局

地方整備局

地方環境事務所

関西広域連合への権限・財源・組織の一括移管  
(国出先機関を残存させない)

将来的に、7府省12系統の出先機関の移管を目指す

■ ハローワークの移管

地方財政制度

- ナショナルミニマムにあたる義務的な事務は、国が全額負担する制度とすべき！
- ローカルオプティマムにあたる地方の最適水準のための仕事の財源は、原則地方税とすべき！

- ◆ 臨時財政対策債に依存しない地方財政制度へ
- ◆ 地方法人特別税は早急に廃止し、地方税として復元

税財源自主権の確立による安定した財政運営

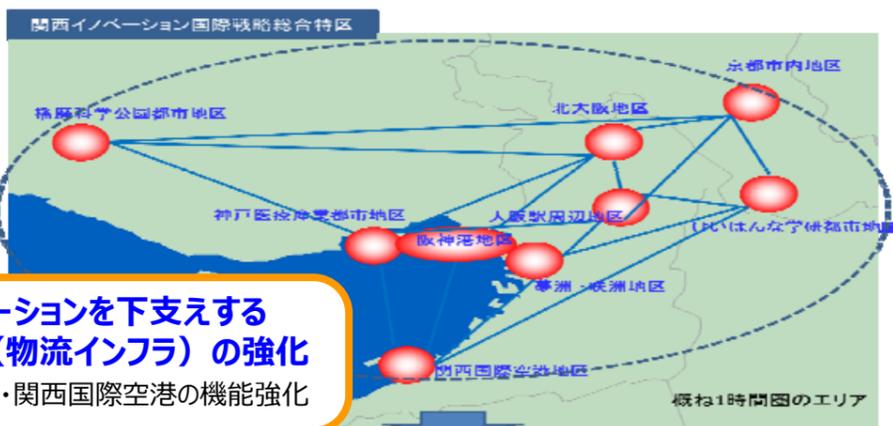
【主要最重点要望】 2. 大都市圏の成長を通じた日本の再生

関西イノベーション国際戦略総合特区（概要）

国際競争力向上のための“イノベーションプラットフォーム”の構築  
 （実用化・市場づくりをめざしたイノベーションを次々に創出する仕組み）

■ 関西のポテンシャルのフル活用

- ◆ 世界トップクラスのリーディング企業が集積  
製薬、家電・電気機器・蓄電池・太陽電池等
- ◆ 世界屈指の大学・研究機関、  
科学技術基盤の集積



■ イノベーションを下支えする  
基盤（物流インフラ）の強化

- ◆ 阪神港・関西国際空港の機能強化

一体的に「イノベーションプラットフォーム」を形成

重点的に取り組む6つのターゲットでイノベーションを創出

<p>医薬品</p> <p>「貼る」ワクチン</p>	<p>医療機器</p> <p>高機能対内埋め込み型人工補助心臓</p>	<p>バッテリー</p> <p>大容量リチウムイオン電池</p>
<p>先端医療技術 （再生医療など）</p>	<p>先制医療</p>	<p>スマートコミュニティ</p>

目標

- 関西からの医薬品・医療機器の輸出を増加させ、世界市場でのシェアを倍増
- 関西の電池生産額を大幅増

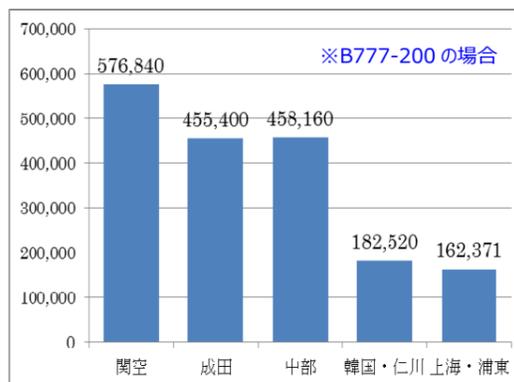
【期待される効果】  
 5年後の経済効果・・・21,509億円  
 5年後の新たな雇用・・・72,230人

関西国際空港の機能強化

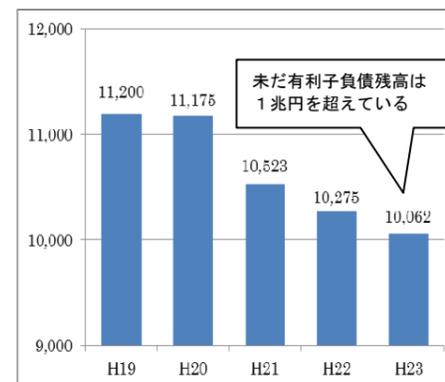
■ 関空の国際拠点空港としての機能の再生・強化に向けた施策推進

- ◆ 国土交通大臣が定める「基本方針」（H24.6策定予定）に基づく総合的かつ着実な施策推進
- ◆ コンセッションの早期かつ適切な条件での実施と、それまでの間の補給金等必要な財政措置
- ◆ 大阪都心部と関空を結ぶ高速鉄道等アクセスについて、最適案の絞込みと早期整備に向けた取組みの推進

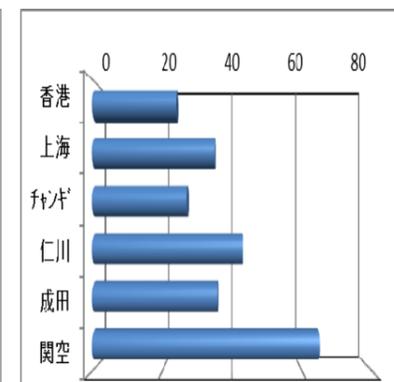
主要空港の着陸料比較（円）



関空の有利子負債残高の推移（億円）



空港から都心へのアクセス時間（分）



幹線道路ネットワークの強化

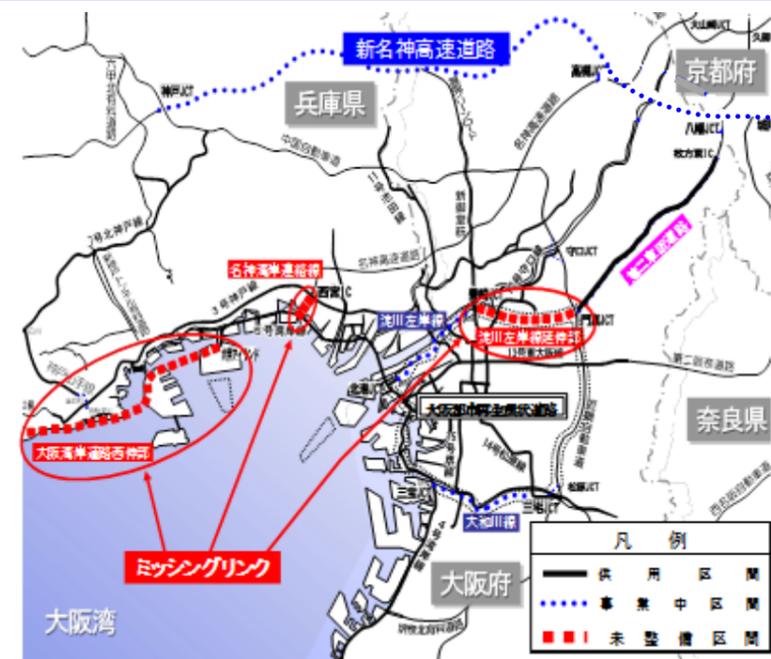
■ 都市圏高速道路における新たな仕組みの構築

- ◆ 地域自らの責任と判断で料金体系を設定（料金体系の一元化）
- ◆ ミッシングリンクなど、自らが優先順位を決めて戦略的に整備

ハイウェイ・オーソリティ構想の実現

■ 新名神高速道路の整備推進

- ◆ 国の責任において早期整備を推進



【主要最重点要望】 3. 大震災等への対応 / 4. エネルギー政策の推進

災害廃棄物の広域処理の推進

- 膨大な災害廃棄物の処理が被災地の早期の復旧・復興に不可欠  
 岩手県内の災害廃棄物：約 525 万 t  
 ⇒ 広域処理対象：約 119 万 t

府の取組み

- 府として国に対し、広域処理を可能とする条件整備を提言 (H23.4)
- 専門家会議を設置し、府独自に「災害廃棄物処理に関する指針」を策定 (H23.12)
- 府・大阪市連携のもと、最終処分の安全性を確認した上で受入れを実施
- 引き続き、府として広域処理への協力を市町村に要請中

国への要望内容

- ◆ 住民や関係者の理解を得るために必要不可欠な、放射性物質にかかる測定や焼却施設の補修などに要する費用は、全額、国庫負担を
- ◆ 広域処理の必要性や安全性について、国において、正しい情報発信を
- ◆ 広域処理にあたっての風評被害対策は、国が徹底した対応を

都市災害への抜本的な対策 (南海トラフ巨大地震)

国

「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が検証した津波シミュレーション、被害想定の結果に基づき、

- 対策大綱の策定
- 各対策の実施方法の明確化、法制度の改正、財政措置  
 (大都市圏特有の実態も踏まえて)

自治体等

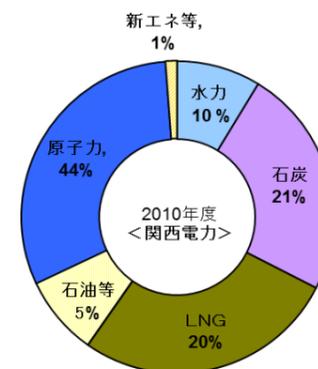
防災対策の着実な推進

- ◆ 高層ビルの長周期地震動対策
  - ◆ コンビナート対策
  - ◆ 避難対策の推進
  - ◆ 防潮堤等の整備
  - ◆ 液状化対策
- 等

エネルギー政策の推進

- 福島第一原発の事故以降、原発依存度の高い関西では電力需給が特にひっ迫
- 大阪の成長戦略を実現し、持続可能な成長を支えるためには、中長期的には原発依存度の低下を図り、再生エネルギーの普及拡大をはじめとするエネルギー源の多様化等による「新たなエネルギー社会」の構築が不可欠！

■ 関西の原子力依存度



■ 2012年今夏の電力需給ギャップ

(2010年の猛暑を想定した場合  
 原子力の再稼働がない場合)

	全国	関西
万 Kw	25	▲445
%	0.1	-14.9

出所：関西電力(株)HPをもとに作成

出所：需給検証委員会報告書(概要)をもとに作成

府の取組み

- ◆ 地域に責任を持つ広域自治体として、省エネ型ライフスタイルへの転換、再生可能エネルギー等の普及拡大などの観点から、新たなエネルギー社会づくりに向けた取組みを積極的に実施
- ◆ また、府市エネルギー戦略会議や関西広域連合を通じて、大阪、関西における中長期的なエネルギー戦略を取りまとめ予定 (国や電力会社へ提案、自治体の取組みなど)

ただ、自治体の取組はあくまで限定的  
 電力行政の主体である国の政策方針と取組みが極めて重要！

国への要望内容

- ◆ 新たなエネルギー社会構築のための基本方針の早期策定
- ◆ 基本方針に基づく、再生可能エネルギー導入への積極的な取組みなどの施策の推進
- ◆ 原子力発電に関する安全行政の抜本強化

# 【最重点要望】 1. セーフティネットの整備

## 社会保障制度のあり方

### 国の主な社会保障制度の現状

- **後期高齢者医療費制度（府 H24 年度当初：903.8 億円） \* H25 に抜本的見直し予定**  
府は全国平均を上回る高齢化が進展すると推計されており、多額の負担増が見込まれる。  
⇒ H37 年度推計値（1,282 億円）と今年度との比較で約 1.4 倍となる見込（約 378 億円増）
- **国民健康保険制度（府 H24 年度当初：861.9 億円）**  
高齢者や低所得者が多い等の構造的課題により、府内 43 市町村国保のうち 25 市町が累積赤字を計上。  
⇒ H22 年度累積赤字（607 億円）は 10 年前の H12 年度（402 億円）の 1.5 倍以上
- **障がい者自立支援制度（府 H24 年度当初：278.6 億円） \* 障害者総合支援法案本国会中程中**  
制度の利用者が増加し、給付費用が増加傾向にある。  
⇒ H19 年度当初と H24 年度当初との比較で約 1.8 倍増加
- **介護保険制度（府 H24 年度当初：778.5 億円）**  
今後、後期高齢者や独居高齢者が急増し、負担額の大幅増が見込まれる。  
⇒ H37 年度推計値（1,087 億円）と今年度との比較で約 1.4 倍となる見込（約 308 億円増）
- **特定疾患治療研究事業（府 H24 年度当初：92.8 億円）**  
国庫補助率は要綱上 50%だが、国の予算の制約のため、大幅にカットされている。  
⇒ H23 年度（見込）では約 27%（約 24 億円）の超過負担が発生
- **肝炎治療特別促進事業（府 H24 年度当初：14.6 億円）**  
制度の充実に伴い、都道府県の負担が増加している。  
⇒ 制度が開始された H20 年度と H23 年度との比較で約 1.4 倍増加

### 地方の意見も踏まえた制度設計

### 持続可能なセーフティネットの実現

### 府の福祉医療公費負担制度の現状

- ◆ 府内（府・市町村）の助成事業の実施費用は年間約 370 億円（H22 年度決算ベース）
- ◆ 全国の地方自治体で実施しているが、サービス水準に格差が生じている。

助成対象	障がい者 (高齢者含む)	ひとり親家庭	乳幼児医療
対象者(府・市町村計)	17万人	20万人	20.1万人
所要額(府・市町村計)	232億円	61億円	77億円
府制度の対象者	障がい等級1、2級のみ (24団体が同レベル)	子: 年度末年齢18歳まで 他: 父母・養育者 (22団体が同レベル)	通院対象年齢が3歳未満まで (3団体が同レベル)
府制度の自己負担額	1医療機関あたり、入通院1日につき各500円(月2日限度) [1ヶ月あたり2,500円を超える額を償還]		
他府県の助成状況	障がい等級3、4級(一部)を 対象にする等22団体が 府より手厚い支援を実施	20歳まで対象にする等3団体が 府より手厚い支援を実施 (21団体は府より対象範囲が狭い)	中学校卒業まで対象にする等 43団体が 府より手厚い支援を実施

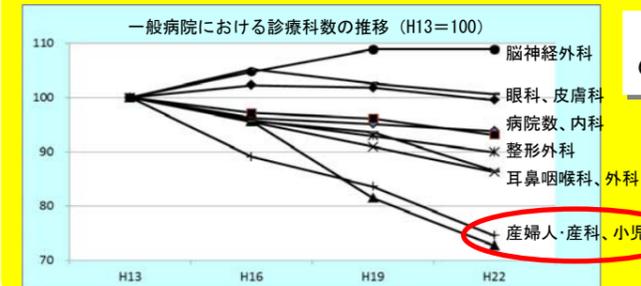
### 当面の間

地方単独事業を実施している自治体に対する国保国庫負担金減額措置（ペナルティー）の廃止

### サービス水準に格差のない全国一律の制度の実現

## 医療体制の確保

### 府内一般病院における診療科数の推移

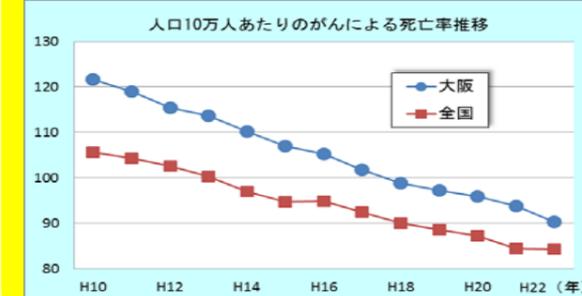


「産婦人科・産科」と「小児科」の減少が顕著。

地域医療の維持・充実のため、偏在是正対策が急務！

## がん対策

### がん死亡率の推移



大阪は全都道府県中、ワーストワンが続いていたが、H16年に返上。  
《H22年=90.3（全国42位）》

ワーストワンは返上したが、早急な対策が急務！

## 児童虐待対策の充実

### 府内の虐待相談対応件数の推移



相談対応件数は増加の一途

\* H16年の法改正に伴い、市町村も児童虐待の通告先に追加

【最重点要望】 2. 誰もが安心して暮らせる大阪の実現

教育施策の充実

教育現場の課題・現状

- ◆小・中学校における厳しい学力の状況
- ◆高等学校における幅広い教育ニーズ
- ◆支援学校・支援学級における、障がいの重度・重複化、多様化
- ◆少年非行をはじめとする生徒指導上の深刻な状況 など

教職員が子どもと向き合う時間の確保、  
きめ細かな教育の実践が必要

35人以下学級の推進  
教職員定数の改善

個性や能力を重視した教育の実現、様々な教育ニーズにも対応

学校施設耐震化の現状

学校種別 (平成23年4月時点)	全国 耐震化率	大阪府 耐震化率	大阪府の現状等
公立小中学校	80.3%	74.5% (28位)	震度6強で倒壊する危険性の高い棟数は397棟で全国最多
公立高校	77.7%	66.7% (37位)	耐震性がないと判定された棟数は435棟で全国3位
私立学校	73.0%	62.8% (36位)	耐震性がないと判定された棟数は216棟で全国最多

さらなる耐震化の推進

- ◆公立高校の補助制度の対象化
- ◆私立学校に対する補助率を公立学校と同等に引き上げ

児童生徒の安全確保、地域住民の避難所としての機能向上

私立高校生等への授業料支援

大阪府の私立高校生等への授業料支援制度(23年度新1年生～)

年収の めやす	就学支援金 (国)	授業料支援 補助金(府)	合計 (国+府)	保護者負担
年収 250万円未満	237,600円	342,400円	580,000円	0円
年収 350万円未満	178,200円	401,800円		
年収 610万円未満	118,800円	461,200円	480,000円	100,000円
年収 800万円未満		361,200円		
年収 800万円以上		0円		

※授業料が58万円の場合

(年額)

高校生修学支援基金制度

- 平成21年度緊急経済対策により設置(平成23年度までの措置)
  - ・基金規模 約100億円
- 平成23年度3次補正により
  - ・3年間の期間延長
  - ・約37億円の追加措置
 ⇒しかしながら、平成26年度には基金が枯渇する恐れ

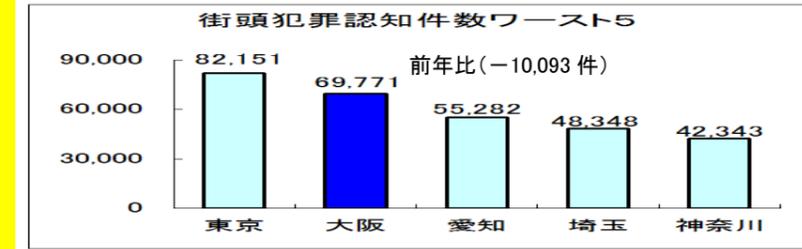
- ◆就学支援金制度の拡充
- ◆高校生修学支援基金制度の更なる積み増し

国のさらなる支援が不可欠!

警察基盤の充実・強化

平成23年 該当犯罪認知件数  
2年連続全国ワーストワン返上

■街頭犯罪認知件数が10年連続で減少、2年連続で全国ワーストワンを返上!



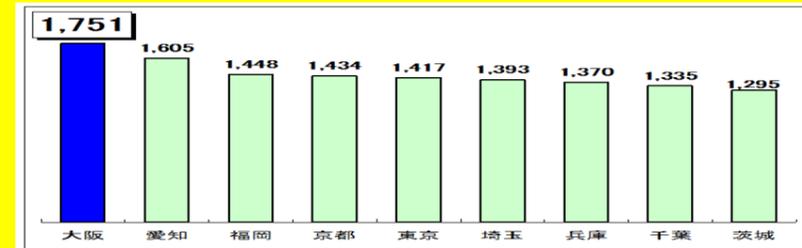
ひったくりが再び全国ワーストワン!

しかし

8手口中、4手口が全国ワーストワン!

- ひったくり 1,761件 (2位との差 42件)
- 路上強盗 210件 (2位との差 26件)
- オートバイ盗 8,707件 (2位との差 1,556件)
- 部品ねらい 9,932件 (2位との差 956件)

刑法犯犯罪率 全国ワーストワン! 刑法犯犯罪率(人口10万人当たり)



強制わいせつを含む街頭犯罪抑止総合対策を推進  
大規模災害に即応し、府民の安全を守る

- ◆科学捜査及び災害用装備資器材等の整備
- ◆警察用車両の整備
- ◆警察官の増員

「安全なまち大阪」を確立するための警察基盤の充実・強化